

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業（実施状況および効果検証）

事業名	事業概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （円）	交付金充額 （円）	実施実績	事業効果	担当課
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯 3,300世帯×70千円 事務費：4,965千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（3,300世帯）	R5.12.20	R6.3.29	212,917,927	212,917,000	・住民税均等割非課税世帯への給付 @3,016世帯×70千円=211,120,000円 うち16世帯×70千円=1,120,000円は令和6年度収入 ・事務費（システム改修、通信運搬費、振込手数料等） 2,917,927円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,000世帯×100千円 事務費：4,926千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,000世帯）	R6.1.30	R6.11.15	83,859,372	83,859,000	・住民税均等割のみ課税世帯への給付 @806世帯×100千円=80,600,000円 ・事務費（システム改修、通信運搬費、振込手数料等） 3,259,372円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金【物価高騰対策給付金】 ※こども加算（一体給付）	①物価高が続く中で低所得者の子育てへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③給付金額：こども加算対象児童数 380人×50千円 事務費：165千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）として支出] ④こども加算対象児童数（380人）	R6.1.30	R6.11.15	13,981,760	13,981,000	・住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下のこどもへの加算給付 @266人×50千円=13,300,000円 ・事務費（システム改修、通信運搬費、振込手数料等） 681,760円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年1月以降の低所得世帯（家計急変世帯）への給付金 ③給付金額：家計急変世帯 5世帯×70千円 ④家計急変世帯（5世帯）	R5.12.20	R5.12.21	140,000	140,000	・家計急変世帯への給付 @2世帯×70千円=140,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい家計急変により住民税非課税世帯と同様に収入が減少した世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課